

平成22年度
上半期

財 政 事 情



目 次

第1 平成21年度決算のあらまし

1 概 要	1
2 各会計実質収支等の状況	1
3 一般会計決算額の状況	7
4 町債の状況	7
5 健全化判断比率・資金不足比率（暫定値）	9

第2 平成22年度上半期財政運営のあらまし

1 予算の規模	10
2 予算の執行状況	12

第3 町有財産の状況

1 財産の状況	14
(1) 土地及び建物	14
(2) 物 品	15
(3) 有価証券	15
(4) 出資金	16
(5) 基 金	17
(6) 鉱業権	18

第4 一時借入金の状況

1 一時借入金の状況	19
------------	----

第5 町税の状況

1 町税の状況	20
---------	----

第1 平成21年度決算のあらまし

1 概 要

平成21年度の本町財政運営は、一般会計においては、公債費負担適正化計画に基づく財政健全化への取り組みを行いました。財政力指数0.17（高いほど財源に余裕がある。）、実質収支比率2.3%（3%～5%程度が望ましい。）、経常収支比率88.8%（75%～80%未満が妥当である。80%以上は弾力性を失いつつある。）、公債費比率14.6%（10%以内が望ましい。）、起債制限比率13.6%（15%～20%要注意団体）、公債費負担比率20.0%（20%危険ライン）、実質公債費比率18.6%（18%以上になると、新たに地方債を発行して借金する際、財政運営の計画を立てて国や都道府県の許可が必要となる、25%以上になると、単独事業のために地方債を発行することが一部認められなくなり、起債制限団体となる。）など、国の示す基準指数を大きく上回り、厳しい財政運営となりました。

各特別会計においても、一般会計と同様に厳しい財政運営となりましたが、実質収支は黒字となっております。

2 各会計実質収支等の状況

(1) 一般会計

平成21年度一般会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額6,048,619千円で歳入5,132,269千円、歳出5,031,795千円となり、前年度に比べて歳入464,328千円（9.9%）、歳出399,712千円（8.6%）の増となりました。実質収支については、84,287千円の黒字となっております。

第1表 一般会計実質収支の状況

（単位：千円）

区 分	平成20年度	平成21年度
歳入総額 (A)	4,667,941	5,132,269
歳出総額 (B)	4,632,083	5,031,795
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	35,858	100,474
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	16,187
実質収支(C)-(D) (E)	35,858	84,287
単年度収支 (F)	8,229	48,429
積立金 (G)	13,897	98,009
繰上償還金 (H)	31,192	277
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I (J)	53,318	146,715

(2) 国民健康保険特別会計

平成21年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ1,123,844千円に対して、歳入1,128,868千円、歳出1,094,934千円となり、前年度に比べて歳入は23,402千円(2.1%)の増、歳出は4,529千円(0.4%)の減となりました。

実質収支については、33,934千円の黒字となっております。

第2表 国民健康保険特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度
歳入総額 (A)	1,105,466	1,128,868
歳出総額 (B)	1,099,463	1,094,934
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	6,003	33,934
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	6,003	33,934
単年度収支 (F)	2,863	27,931
積立金 (G)	1,593	3,072
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I (J)	4,456	31,003

(3) 老人保健特別会計

平成21年度老人保健特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ5,858千円に対して、歳入5,848千円、歳出4,554千円となり前年度に比べて歳入65,549千円(91.8%)、歳出66,827千円(93.6%)の減となりました。

実質収支については、1,294千円の黒字となっています。

第3表 老人保健特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度
歳入総額 (A)	71,397	5,848
歳出総額 (B)	71,381	4,554
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	16	1,294
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	16	1,294
単年度収支 (F)	34	1,278
財政調整基金積立金 (G)	0	0
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I (J)	34	1,278

(4) 介護保険特別会計

平成21年度介護保険特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ645,960千円に対して歳入623,988千円、歳出599,314千円となり、前年度に比べて歳入は8,664千円(1.4%)、歳出は7,034千円(1.2%)の増となりました。

実質収支については、24,674千円の黒字となっています。

第4表 介護保険事業特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度
歳入総額 (A)	615,324	623,988
歳出総額 (B)	592,280	599,314
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	23,044	24,674
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	23,044	24,674
単年度収支 (F)	3,078	1,630
財政調整基金積立金 (G)	10,613	10,755
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I (J)	7,535	12,385

(5) 後期高齢者医療特別会計

平成21年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ69,111千円に対して歳入68,373千円、歳出68,059千円となり、前年度に比べてした。歳入は682千円(1.0%)、歳出は1,055千円(1.6%)の増となりました。

実質収支については、314千円の黒字となっています。

第5表 後期高齢者医療特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度
歳入総額 (A)	67,691	68,373
歳出総額 (B)	67,004	68,059
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	687	314
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	687	314
単年度収支 (F)	687	373
基金積立金 (G)	0	0
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I (J)	687	373

(6) 奨学資金特別会計

平成21年度奨学資金特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ17,810千円に対して歳入17,803千円、歳出17,775千円となり、前年度に比べて歳入1,446千円(8.8%)、歳出1,451千円(8.9%)の増となりました。

実質収支については、28千円の黒字となっています。

第6表 奨学資金特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度
歳入総額 (A)	16,357	17,803
歳出総額 (B)	16,324	17,775
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	33	28
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	33	28
単年度収支 (F)	15	5
基金積立金 (G)	8,858	8,387
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	7,497	9,417
実質単年度収支F+G+H-I (J)	1,376	1,035

(7) 下水道事業特別会計

平成21年度下水道事業特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ200,303千円に対して歳入200,371千円、歳出199,010千円となり、前年度に比べて、歳入 305,643千円(60.4%)、歳出 280,301千円(58.5%)の減となりました。

実質収支については、1,361千円の黒字となっています。

第7表 下水道事業特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度
歳入総額 (A)	506,014	200,371
歳出総額 (B)	479,311	199,010
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	26,703	1,361
翌年度へ繰越すべき財源(D)	26,043	0
実質収支(C)-(D) (E)	660	1,361
単年度収支 (F)	394	701
財政調整基金積立金 (G)	0	0
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I (J)	394	701

(8) 農業集落排水事業特別会計

平成21年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ487,194千円に対して歳入315,647千円、歳出309,795千円となり、前年度に比べて歳入 401,215千円(56.0%)、歳出 405,892千円(56.7%)の減となりました。

実質収支は、2,195千円の黒字となっています。

第8表 農業集落排水事業特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度
歳入総額 (A)	716,862	315,647
歳出総額 (B)	715,687	309,795
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	1,175	5,852
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	3,657
実質収支(C)-(D) (E)	1,175	2,195
単年度収支 (F)	471	1,020
財政調整基金積立金 (G)	0	0
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I (J)	471	1,020

(9) 合併処理浄化槽事業特別会計

平成21年度合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ11,888千円に対して歳入11,896千円、歳出11,124千円となり、前年度に比べて歳入 2,562千円(17.7%)、歳出 3,100千円(21.8%)の減となりました。

実質収支は、772千円の黒字となっています。

第9表 合併処理浄化槽事業特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度
歳入総額 (A)	14,458	11,896
歳出総額 (B)	14,224	11,124
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	234	772
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	234	772
単年度収支 (F)	58	538
財政調整基金積立金 (G)	0	0
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I (J)	58	538

(10) 国民宿舎特別会計

平成21年度国民宿舎特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ94,666千円に対し、歳入94,667千円、歳出94,570千円となり、前年度に比べて歳入は46千円(0.0%)の減、歳出は58千円(0.1%)の減となりました。

実質収支については、97千円の黒字となっております。

第10表 国民宿舎特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度
歳入総額 (A)	94,713	94,667
歳出総額 (B)	94,628	94,570
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	85	97
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	85	97
単年度収支 (F)	16	12
積立金 (G)	501	455
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I(J)	485	467

(11) 水道事業会計

平成21年度水道事業会計の収益的収支の決算は、予算額192,549千円対して、収入決算額は187,927千円、支出決算額は176,935千円で差し引き10,992千円の黒字となりました。

一方、資本的収支においては、収入予算額27,074千円に対し、決算額は、26,823千円、支出予算額101,232千円に対して、決算額は98,825千円となりました。不足額の72,002千円は、過年度損益勘定留保資金72,002千円で補てんしました。

第11表 水道事業会計決算の状況

(単位：千円)

収益的収入	収益的支出	差 引
187,927	176,935	10,992
資本的収入	資本的支出	差 引
26,823	98,825	72,002

3 一般会計決算額の状況
第12表 一般会計決算状況

歳入 (単位：千円)

款 名	決算額	歳入構成比
町税	467,567	9.1%
地方譲与税	69,749	1.4%
利子割交付金	1,718	0.0%
配当割交付金	272	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	102	0.0%
地方消費税交付金	55,857	1.1%
自動車取得税交付金	11,659	0.2%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,604	0.1%
地方特例交付金	8,942	0.2%
地方交付税	2,612,828	50.9%
交通安全対策特別交付金	866	0.0%
分担金及び負担金	78,498	1.5%
使用料及び手数料	99,063	1.9%
国庫支出金	719,251	14.0%
県支出金	281,598	5.5%
財産収入	30,348	0.6%
寄附金	3,963	0.1%
繰入金	6,000	0.1%
繰越金	35,858	0.7%
諸収入	185,509	3.6%
町債	456,017	8.9%
収入合計	5,132,269	100.0%

歳出 (単位：千円)

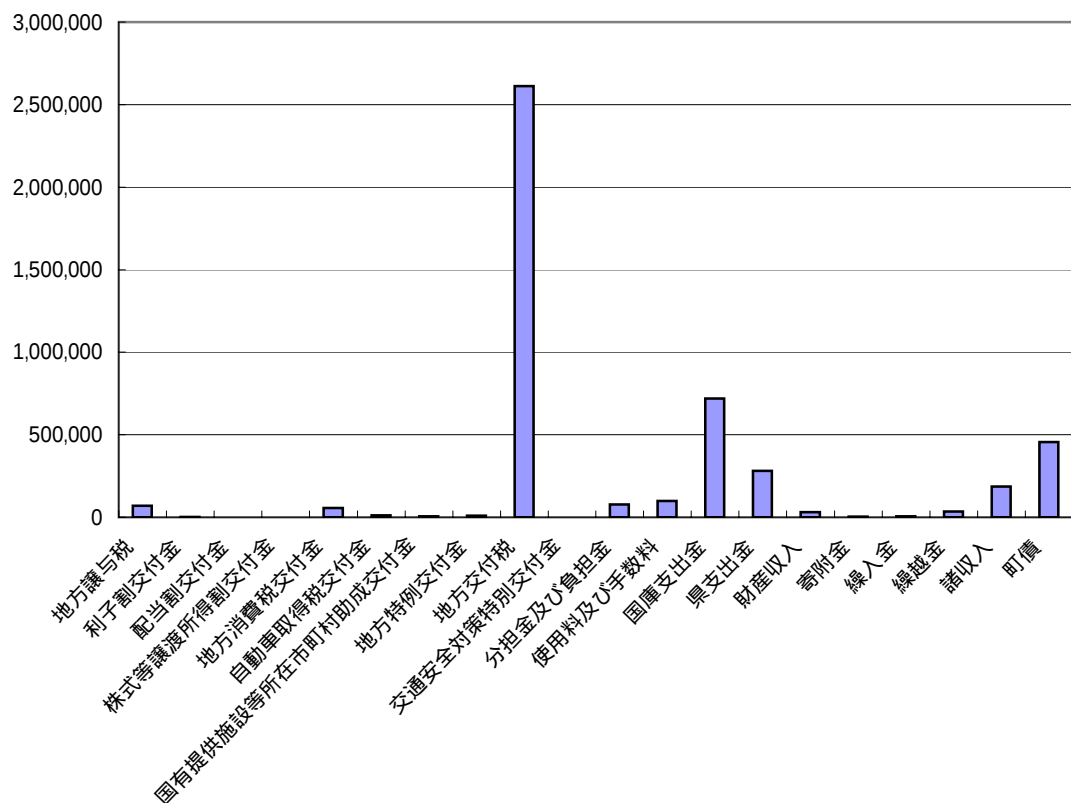
款 名	決算額	歳出構成比
議会費	86,558	1.7%
総務費	1,002,344	19.9%
民生費	829,054	16.5%
衛生費	408,421	8.1%
農林水産業費	725,432	14.4%
商工費	224,675	4.5%
土木費	274,503	5.5%
消防費	130,723	2.6%
教育費	420,902	8.4%
災害復旧費	94	0.0%
公債費	928,601	18.5%
諸支出金	488	0.0%
歳出合計	5,031,795	100.0%

4 町債の状況
第13表 会計別起債残高

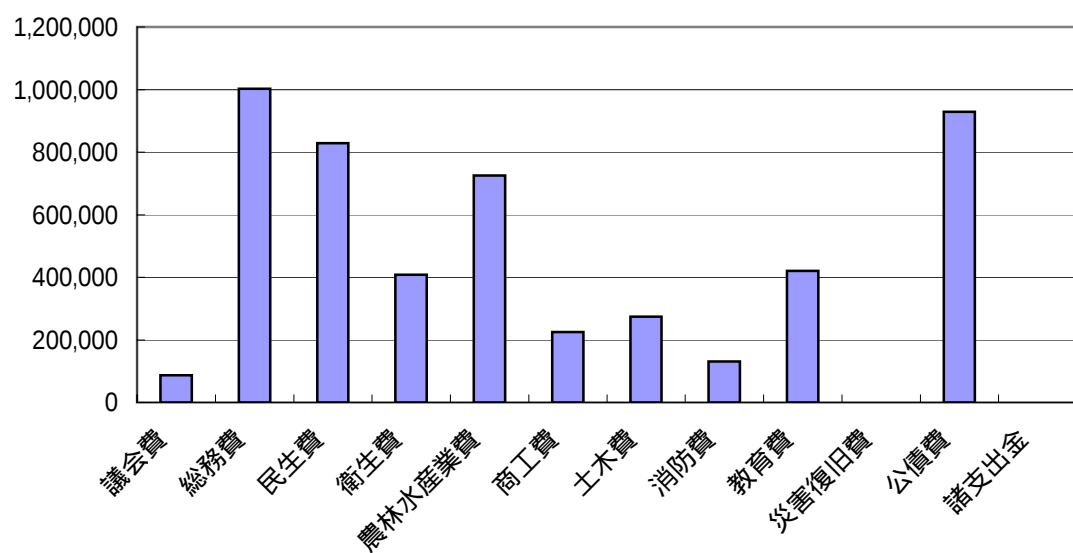
(単位：千円、人)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般会計	8,265,569	8,090,010	7,595,676	7,081,775	6,743,256
下水道事業特別会計	1,377,220	1,371,436	1,371,720	1,397,705	1,367,463
農業集落排水事業特別会計	786,285	916,443	1,174,781	1,396,699	1,363,992
合併処理浄化槽特別会計	5,600	13,700	19,100	23,800	25,500
国民宿舎特別会計	755,703	688,177	618,202	545,689	470,545
水道事業会計	1,409,936	1,389,452	1,360,086	1,317,842	1,261,490
計	12,600,313	12,469,218	12,139,565	11,763,510	11,232,246
町民1人当たりの額	1,775.4	1,801.9	1,764.5	1,721.3	1,669.7
人 口	7,097	6,920	6,880	6,834	6,727

平成21年度一般会計決算歳入



平成21年度一般会計決算歳出



5 健全化判断比率・資金不足比率(暫定値)

県や市町村の財政を適正に運営することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布されました。従来の再建法制では、地方公共団体の普通会計において赤字額が標準財政規模の20%を超えるといきなり財政再建団体となり、注意喚起の段階がありませんでした。また、特別会計や企業会計にいくら累積赤字があっても財政再建団体とならず、地方公共団体全体の姿を反映したものではありませんでした。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により地方公共団体の財政状況をより明らかにしようとするものです。

本町の指標は基準値内ではありますが、今後とも行財政改革の推進を図り、財政のスリム化を図る必要があります。

(1) 健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
- (15.0)	- (20.0)	18.6 (25.0)	163.9 (350.0)

備考

実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため、「-」を記載しました。
国が示した早期健全化基準を括弧内に記載しました。

*用語説明

○実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。

○連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。

○実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。

○将来負担比率

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。

(2) 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率(%)	経営基準化基準(%)
水道事業会計	-	20.0
下水道事業特別会計	-	20.0
農業集落排水事業特別会計	-	20.0
合併処理浄化槽特別会計	-	20.0
国民宿舎特別会計	-	20.0

備考

資金不足比率がないため、「-」を記載しました。

*用語説明

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの。

第2 平成22年度上半期財政運営のあらまし

1 予算の規模

平成22年度の当初予算については、前回の財政事情でその詳細を説明いたしましたので、今回は、その後の予算状況を中心に、平成22年度上半期の財政運営の状況について説明します。

第14表 各会計の補正状況 (単位：千円)

会計名	平成22年度当初予算額	9月までの補正額	現計予算額
一般会計	5,088,990	331,185	5,420,175
特別会計	2,312,687	189,657	2,502,344
国民健康保険特別会計	1,085,844	33,933	1,119,777
老人保健特別会計	723	1,293	2,016
介護保険特別会計	640,429	24,673	665,102
後期高齢者医療特別会計	70,335	1,047	71,382
奨学資金特別会計	20,998	0	20,998
下水道事業特別会計	124,793	31,411	156,204
農業集落排水事業特別会計	294,986	50,429	345,415
合併処理浄化槽特別会計	26,000	771	26,771
国民宿舎特別会計	48,579	46,100	94,679
合計	7,401,677	520,842	7,922,519

第15表 水道事業 (単位：千円)

区分	平成22年度当初予算額	9月までの補正額	現計予算額
収益的収支	191,505	0	191,505
資本的収入	521,001	0	521,001
資本的支出	599,346	0	599,346

第16表 一般会計予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円、%)

歳入区分	平成22年度当初予算額 A	9月までの補正額 B	9月補正後現計額	
			現計予算額 (A + B)	構成比
町税	475,043	0	475,043	8.8
地方譲与税	67,455	0	67,455	1.2
利子割交付金	1,000	0	1,000	0.0
配当割交付金	50	0	50	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1	0	1	0.0
地方消費税交付金	50,000	0	50,000	0.9
自動車取得税交付金	10,000	0	10,000	0.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,600	0	6,600	0.1
地方特例交付金	3,950	8,585	12,535	0.2
地方交付税	2,556,215	133,570	2,689,785	49.6
交通安全対策特別交付金	800	0	800	0.0
分担金及び負担金	96,953	200	97,153	1.8
使用料及び手数料	117,986	0	117,986	2.2
国庫支出金	567,499	3,750	571,249	10.5
県支出金	277,196	98,094	375,290	6.9
財産収入	30,328	369	30,697	0.6
寄附金	3,557	0	3,557	0.1
繰入金	602	10,800	11,402	0.2
繰越金	50,000	34,287	84,287	1.6
諸収入	103,738	10,270	114,008	2.1
町債	670,017	31,260	701,277	12.9
歳入合計	5,088,990	331,185	5,420,175	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

歳出区分	平成22年度当初予算額 A	9月までの補正額 B	9月補正後現計額	
			見計予算額 (A + B)	構成比
議 会 費	90,715	0	90,715	1.7
総 務 費	608,815	80,695	689,510	12.7
民 生 費	939,084	83,988	1,023,072	18.9
衛 生 費	421,857	5,627	427,484	7.9
農 林 水 産 業 費	687,843	57,865	745,708	13.8
商 工 費	161,806	47,436	209,242	3.9
土 木 費	192,747	35,497	228,244	4.2
消 防 費	173,929	0	173,929	3.2
教 育 費	981,904	6,174	988,078	18.2
災 害 復 旧 費	170	0	170	0.0
公 債 費	821,917	0	821,917	15.2
諸 支 出 金	3	0	3	0.0
予 備 費	8,200	13,903	22,103	0.4
歳 出 合 計	5,088,990	331,185	5,420,175	100.0

2 予算の執行状況

平成22年度上半期における各会計予算の収入及び支出の状況は、第17表・第18表・第19表のとおりです。一般会計における歳入の収入済額は2,619,696千円で、予算額に対する収入割合は48.3%です。歳出の支出済額は2,286,303千円で、予算現額に対する支出割合は42.2%となっています。

第17表 各会計予算の執行状況

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円、%)

会計区分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
一 般 会 計	5,420,175	2,619,696	48.3	5,420,175	2,286,303	42.2
特 別 会 計	2,502,344	893,542	35.7	2,502,344	1,087,244	43.4
国民健康保険特別会計	1,119,777	533,703	47.7	1,119,777	579,530	51.8
老人保健特別会計	2,016	1,505	74.7	2,016	100	5.0
介護保険特別会計	665,102	321,808	48.4	665,102	311,104	46.8
後期高齢者医療特別会計	71,382	23,334	32.7	71,382	21,836	30.6
奨学資金特別会計	20,998	12,404	59.1	20,998	11,982	57.1
下水道事業特別会計	156,204	21,484	13.8	156,204	78,989	50.6
農業集落排水事業特別会計	345,415	14,619	4.2	345,415	58,337	16.9
合併処理浄化槽特別会計	26,771	1,606	6.0	26,771	1,409	5.3
国民宿舎特別会計	94,679	47,242	49.9	94,679	47,211	49.9
計	7,922,519	3,513,238	44.3	7,922,519	3,373,547	42.6

第18表 水道事業

(平成22年9月30日現在) (消費税込)

(単位：千円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
収 益 的 収 支	191,505	83,742	43.7	191,505	51,415	26.8
資 本 的 収 入	521,001	236	0.1			
資 本 的 支 出				599,346	67,829	11.3

第19表 一般会計款別予算の執行状況

(歳入)

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	収入済額	執行率
町 税	475,043	300,280	63.2
地 方 譲 与 税	67,455	20,175	29.9
利 子 割 交 付 金	1,000	821	82.1
配 当 割 交 付 金	50	143	286.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	50,000	31,673	63.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,000	3,856	38.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,600	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	12,535	12,535	100.0
地 方 交 付 税	2,689,785	1,944,226	72.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	800	531	66.4
分 担 金 及 び 負 担 金	97,153	36,760	37.8
使 用 料 及 び 手 数 料	117,986	42,153	35.7
国 庫 支 出 金	571,249	73,197	12.8
県 支 出 金	375,290	30,216	8.1
財 産 収 入	30,697	5,356	17.4
寄 附 金	3,557	1,015	28.5
繰 入 金	11,402	0	0.0
繰 越 金	84,287	100,474	119.2
諸 収 入	114,008	16,280	14.3
町 債	701,277	0	0.0
歳 入 合 計	5,420,175	2,619,691	48.3

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	執行率
議 会 費	90,715	51,521	56.8
総 務 費	689,510	368,734	53.5
民 生 費	1,023,072	461,316	45.1
衛 生 費	427,484	253,138	59.2
農 林 水 産 業 費	745,708	130,548	17.5
商 工 費	209,242	106,613	51.0
土 木 費	228,244	48,957	21.4
消 防 費	173,929	98,663	56.7
教 育 費	988,078	378,570	38.3
災 害 復 旧 費	170	83	48.8
公 債 費	821,917	388,160	47.2
諸 支 出 金	3	0	0.0
予 備 費	22,103	0	0.0
歳 出 合 計	5,420,175	2,286,303	42.2

第3 町有財産の状況

町有財産には、公有財産・物品・債券及び基金が含まれますが、これらの町有財産の管理については、条例や規則によってそれぞれの管理に万全を期しております。

1 財産の状況

(1) 土地及び建物

(平成22年3月31日現在) (単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木 造	非木造	計
本 庁 舎		2,758.61		1,993.51	1,993.51
その他の行政機関	その他の施設	17,351.58	19.00	4,101.31	4,120.31
公 共 用 財 産	学 校 ・ 幼 稚 園	109,225.00	64.00	22,981.00	23,045.00
	公 営 住 宅	60,295.68		15,183.12	15,183.12
	教 員 住 宅	15,412.00		2,130.00	2,130.00
	その他の施設	278,480.26	1,092.81	23,998.30	25,091.11
宅 地		57,655.00			
田					
畑		39,790.00			
山 林		2,638,331.00			
原 野		87,938.00			
雑 種 地		39,223.00			
そ の 他		20,086.00			
合 計		3,366,546.13	1,175.81	70,387.24	71,563.05

(2) 物 品

(平成22年3月31日現在)

区 分	台数等	区 分	台数等
総 務 課 乗 用 車	1	保 健 セ ン タ ー 軽 乗 用 車	2
マ イ ク ロ バ ス	2	包括支援センター給食サービス車	1
消 防 自 動 車	14	包括支援センターデイサービス (バス)	1
農 政 課 軽 ト ラ ッ ク	1	塵 芥 収 集 車	2
有機物供給センターバキューム車	2	税 務 課 軽 ワ ゴ ン	2
有機物供給センター液肥散布車	1	給 食 セ ン タ ー (運 搬 車)	2
耕 地 課 ラ イ ト バ ン	1	建 設 課 2 ト ン ト ラ ッ ク	1
学 校 教 育 課 ラ イ ト バ ン	1	建 設 課 タ イ ヤ シ ョ ベ ル	1
老 人 ホ ー ム 普 通 ワ ゴ ン	2	建 設 課 ラ イ ト バ ン	1
産 業 政 策 課 普 通 ワ ゴ ン	1	生 涯 学 習 課 ラ イ ト バ ン	1
産 業 政 策 課 軽 ト ラ ッ ク	1	行 政 無 線 一 式	1
保 健 福 祉 課 軽 乗 用 車	1	防 災 無 線 通 信 施 設 一 式	1
保 健 福 祉 課 軽 ト ラ ッ ク	1		
		合 計	45

(3) 有 価 証 券

(平成22年3月31日現在) (単位：千円)

区 分	現 在 高
大 島 食 糧 株 式 会 社 株 券	30
九 州 電 力 株 式 会 社 株 券	161
沖 永 良 部 空 港 株 式 会 社 株 券	2,000
株式会社日本エアーコムーター株券	8,000
南 栄 糖 業 株 式 会 社 株 券	10,000
計	20,191

(4) 出 資 金

(平成22年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	現 在 高
鹿 児 島 県 市 町 村 土 地 開 発 公 社 出 資 証 券	0
奄 美 群 島 振 興 開 発 基 金 出 資 証 券	100,054
鹿 児 島 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 証 券	470
鹿 児 島 県 家 畜 畜 産 物 衛 生 指 導 協 会 出 資 証 券	40
鹿 児 島 県 栽 培 漁 業 協 会 出 捐 金	429
奄 美 群 島 地 域 産 業 振 興 基 金 協 会 出 資 金	2,934
鹿 児 島 県 農 業 後 継 者 育 成 基 金 協 会 出 捐 金	2,877
鹿 児 島 県 畜 産 協 会 寄 託 証 券	735
鹿 児 島 県 暴 力 追 放 県 民 会 議 出 捐 金	345
奄 美 群 島 広 域 事 務 組 合 出 資 証 券	55,700
鹿 児 島 県 糖 業 振 興 協 会 出 資 金	7,800
知 名 町 振 興 開 発 公 社 出 資 金	30,000
か ご し ま み ど り の 基 金 出 捐 金	714
奄 美 広 域 中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 サ ー ビ ス セ ン タ ー 出 捐 金	1,600
鹿 児 島 県 環 境 検 査 セ ン タ ー 出 捐 金	80
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構 出 捐 金	900
合 計	204,678

(5) 基金

(平成22年5月31日現在) (単位:円)

区 分	現 在 高
財 政 調 整 基 金	138,399,573
減 債 基 金	120,537,769
庁 舎 建 設 基 金	35,951,230
地 域 振 興 基 金	1,256,905
地 域 福 祉 基 金	4,152,889
図 書 購 入 基 金	1,380,402
ふるさと水と土保全基金	10,000,000
ふるさとの緑と水を守る基金	1,839,905
神 川 ふ る さ と 振 興 基 金	24,045,639
奨 学 資 金 貸 付 基 金	22,150,790
土 地 改 良 事 業 基 金	25,025,153
ふるさとまちづくり基金	8,095,799
介護従事者処遇改善特例基金	1,717,385
土 地 開 発 基 金	4,622,375
国民健康保険高額療養資金貸付基金	2,000,000
家 畜 導 入 基 金	80,571,925
国民健康保険特別会計財政調整基金	8,525,373
介護保険特別会計介護給付費準備基金	52,575,330
国民宿舎特別会計財政調整基金	3,493,061
合 計	546,341,503

前回の公表で平成22年3月31日末現在には公表いたしましたので、
出納閉鎖日の状況を公表いたします。

(6) 鉱業権(採掘権)

(平成22年3月31日現在)

区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末残高	備 考
鉱業権(採掘権) 875・876号	2	0	2	着手延期認可期限 平成22年9月4日
鉱業権(採掘権) 922号	1	0	1	着手延期認可期限 平成24年5月30日
鉱業権(採掘権) 906号 他16件	17	0	17	着手延期認可期限 平成23年6月16日
鉱業権(採掘権) 971号 (共同鉱区)	1	0	1	着手延期認可期限 平成23年5月28日
鉱業権(採掘権) 995号 (共同鉱区)	1	0	1	着手延期認可期限 平成22年9月26日
鉱業権(採掘権) 998号 (共同鉱区)	1	0	1	着手延期認可期限 平成22年10月8日
計	23	0	23	

第4 一時借入金の状況

1 一時借入金の現在高

(平成22年9月30日現在) (単位：千円)

9	月	末	現	在	高	0
---	---	---	---	---	---	---

一般会計のみ。

第5 町税の状況

1 町税の状況

町税の9月末予算額は、475,043千円で歳入予算額に占める割合は8.8%となっています。
町税の収入状況は、第20表のとおりで調定額は515,093千円、収入済額は300,278千円となっており、収入済額の予算達成率は63.2%、調定に対する収入歩合は58.3%となっています。

第20表 平成22年度町税収入状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 Cの構成比	収入歩合 C / B
個人町民税	181,530	187,695	101,070	33.7	53.8
法人町民税	19,371	19,472	15,559	5.2	79.9
固定資産税	207,318	238,733	141,188	47.0	59.1
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	1,908	1,908	1,908	0.6	100.0
軽自動車税	19,807	22,177	18,267	6.1	82.4
市町村たばこ税	45,108	45,108	22,288	7.4	49.4
鉱産税	1	0	0	0.0	0.0
計	475,043	515,093	300,280	100.0	58.3